

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
093611	栃木県	壬生町	町村V-2

(1)民間委託		今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】		【参考】	
	直営(※)			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃				95.8%	99.6%
本庁舎の夜間警備				89.6%	98.1%
案内・受付				20.8%	90.3%
電話交換				37.5%	92.9%
公用車運転				54.2%	88.2%
し尿収集				69.8%	97.9%
一般ごみ収集				81.3%	96.5%
学校給食(調理)				60.4%	65.9%
学校給食(運搬)				55.2%	90.7%
学校用務員事務	○	専任職員の退職により、臨時職員で対応		25.0%	34.3%
水道メーター検針				82.3%	99.4%
道路維持補修・清掃等				87.5%	96.4%
ホームヘルパー派遣				61.5%	98.7%
在宅配食サービス				76.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持				95.8%	99.5%
ホームページ作成・運営				67.7%	97.4%
調査・集計				77.1%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入				【参考】				
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	2	0	0.0%	新施設建設計画にあわせて、導入を検討したい。	2	スポーツ振興政策全般を所管する部署の執務室を兼ねているため	23.7%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	5	0	0.0%	新施設建設計画にあわせて、導入を検討したい。	3	新施設建設計画にあわせて、導入を検討したい。	30.2%	46.7%
プール	1	0	0.0%	施設の運営方法を検討中である。	1	導入の検討を始めており、検討結果により判断したい。	21.1%	48.5%
海水浴場	0	0			0		21.4%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		88.9%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		65.6%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		34.5%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		76.9%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		50.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	50.0%
大規模公園	2	0	0.0%	指定管理者制度を導入して得るメリットが少ないため	2	公園は一部有料施設もあるが、原則無料開放施設であり、指定管理により民間活用が収益増とつながらず、指定管理者の努力が反映されにくいことから直営管理としている。	12.0%	41.6%
公営住宅	2	0	0.0%	コストがかかることから、指定管理者制度を導入するメリットがないため	0		0.0%	13.3%
駐車場	0	0			0		21.3%	38.5%
大規模公園、畜場等	0	0			0		18.2%	21.7%
図書館	1	1	100.0%		0		14.7%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	2	1	50.0%	施設の維持管理のみならず、地元密着の型の継続的な調査・研究を行い、また、企画展の企画立案・郷土の偉人の調査、埋蔵文化財の調査発掘等を行っているため。	1	施設の維持管理のみならず、地元密着の型の継続的な調査・研究を行い、また、企画展の企画立案・郷土の偉人の調査、埋蔵文化財の調査発掘等を行っているため。	17.1%	27.8%
公民館、市民会館	4	0	0.0%	公民館は、社会教育施設であるため、各種学級・講座等・学術文化に関する事業を開催し、住民の教養の向上・生活文化の振興等に寄与するために事業を行っているため。	4	公民館は、社会教育施設であるため、各種学級・講座等・学術文化に関する事業を開催し、住民の教養の向上・生活文化の振興等に寄与するために事業を行っているため。	19.7%	21.8%
文化会館	0	0			0		43.6%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	0	0.0%	施設の老朽化に伴い、施設を計画的に修繕していく必要があり、指定管理では施設の状況を把握しきれなかったため、職員が常駐により施設の状況を把握するため。	1	施設の老朽化に伴い、施設を計画的に修繕していく必要があり、指定管理では施設の状況を把握しきれなかったため、職員が常駐により施設の状況を把握するため。	27.8%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		60.0%	50.6%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	健康増進・子育て支援関係の事業を実施するには、直営で運営すべきであったため。	0		38.2%	53.4%
児童クラブ、児童館等	5	0	0.0%	保護者の団体に委託している。	0		18.0%	22.6%

(3)窓口業務			窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	→	委託状況	委託有

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果

【参考】 類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
12.5%	10.4%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化			【参考】																													
実施状況	委託状況	→	対象業務	類似団体																												
実施予定無し	委託予定無し		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th colspan="2">対象部局</th> <th colspan="4">対象業務</th> </tr> <tr> <td>首長部局</td> <td>企業局</td> <td>教育委員会</td> <td>その他</td> <td>給与</td> <td>旅費</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>福利厚生</td> <td>財務会計</td> </tr> </table>	対象部局		対象業務				首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費					福利厚生	財務会計	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th>実施率</th> <th>委託率</th> </tr> <tr> <td>13.5%</td> <td>0.0%</td> </tr> <tr> <th colspan="2">全国(市区町村分)</th> </tr> <tr> <th>実施率</th> <th>委託率</th> </tr> <tr> <td>23.5%</td> <td>2.6%</td> </tr> </table>	実施率	委託率	13.5%	0.0%	全国(市区町村分)		実施率	委託率	23.5%	2.6%
対象部局		対象業務																														
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費																											
				福利厚生	財務会計																											
実施率	委託率																															
13.5%	0.0%																															
全国(市区町村分)																																
実施率	委託率																															
23.5%	2.6%																															

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化			【参考】	
実施済み	○	→	実施率(類似団体)	単独クラウド
			25.0%	35.4%

実施予定	→	実施予定時期

検討中	→	検討状況

未実施	→	実施しない理由

【参考】		全国	
自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
20.7%	34.3%		

(6)公共施設等総合管理計画					
策定済み	○	→	策定予定	→	策定予定時期

【参考】		全国(市区町村分)	
策定割合	99.0%	策定割合	95.0%

(7)地方公会計の整備				
作成済み	○	→	作成完了予定年度	平成29年度

【参考】		全国(市区町村分)	
作成割合	16.7%	作成割合	15.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。